

# 四半期報告書

(第143期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**古河機械金属株式会社**

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第143期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期連結 累計期間	第143期 第2四半期連結 累計期間	第142期 第2四半期連結 会計期間	第143期 第2四半期連結 会計期間	第142期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	103,157	61,378	50,183	31,807	161,857
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	4,339	△1,134	2,022	△328	993
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	1,560	△839	545	△411	△5,917
純資産額（百万円）	—	—	55,511	48,989	45,742
総資産額（百万円）	—	—	191,115	191,779	188,361
1株当たり純資産額（円）	—	—	134.53	118.28	110.31
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	3.86	△2.08	1.35	△1.02	△14.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	28.5	24.9	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,548	2,741	—	—	5,112
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,514	△1,464	—	—	△11,538
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,393	984	—	—	12,116
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	17,108	21,910	19,343
従業員数（人）	—	—	2,356	2,276	2,290

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第142期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期及び第143期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,276
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	197
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
機械	7,277	△62.3
金属	15,652	△29.5
電子化成品	2,016	△36.3
その他	110	△30.2
合計	25,058	△44.1

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当第2四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
機械	2,051	△19.6	3,309	△42.7
合計	2,051	△19.6	3,309	△42.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期期比（%）
機械	10,829	△45.2
金属	15,709	△29.2
電子化成品	2,628	△16.5
不動産	539	△11.5
燃料	1,885	△54.4
その他	216	△36.7
合計	31,807	△36.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（%）	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（%）
古河電気工業（株）	9,674	19.3	5,030	15.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年来の世界的金融危機に伴う景気の悪化に一部、持ち直しの動きがみられますが、全般的に企業収益は依然として大幅な減少が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は318億7百万円（対前年同期比183億76百万円減）、営業利益は54百万円（対前年同期比25億26百万円減）となりました。売上高につきましては、機械及び金属部門で大きく減収となった他、全部門で減収となりました。工場操業度の低下により機械部門で大きく採算が悪化し、対前年同期比大幅な減益となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 〔機 械〕

機械部門の売上高は、国内外の売上が不振なロックドリル製品、国内普通トラック登録台数の低迷と輸出の回復が見込めない状況となっているユニック製品の減収により、108億29百万円（対前年同期比89億25百万円減）となりました。工場操業度の低下等により営業損失は7億44百万円（前年同期は10億69百万円の利益）となりました。

#### 〔金 属〕

金属部門の売上高は、主として電気銅の海外相場の下落により157億9百万円（対前年同期比64億84百万円減）、営業利益は5億47百万円（対前年同期比8億14百万円減）となりました。

#### 〔電子化成品〕

電子化成品部門の売上高は、亜酸化銅の不調もあって、26億28百万円（対前年同期比5億18百万円減）となりました。高純度金属ヒ素の需要に動きが見え始めてきたことなどもあり、営業利益は1億15百万円（対前年同期比24百万円増）となりました。

#### 〔不動産〕

不動産部門の売上高は5億39万円（対前年同期比69百万円減）、営業利益は2億92百万円（対前年同期比1億36百万円増）となりました。

#### 〔燃 料〕

燃料部門の売上高は18億85百万円（対前年同期比22億53百万円減）、営業損失は18百万円（前年同期は22百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間の経常損失は3億28百万円（前年同期は20億22百万円の利益）となり、特別損失に減損損失2億2百万円、固定資産除売却損65百万円他を計上した結果、四半期純損失は4億11百万円（前年同期は5億45百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの状況は全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,917億79百万円で前連結会計年度末に比べ34億18百万円増となりました。これは主として株価上昇による投資有価証券の増によるものであります。有利子負債（借入金）は941億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億17百万円増となりました。純資産は489億89百万円で、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ32億47百万円増となりました。

た。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは12億26百万円の純支出で前年同期に比し9億55百万円のキャッシュ増となっております。これは主として、たな卸資産の増加等による支出増がありましたが、仕入債務の支払が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億99百万円の純支出となっており、前年同期より59億9百万円のキャッシュ減となっております。これは主として有形固定資産の売却による収入が減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは55億61百万円の純収入となり、前年同期より80億81百万円のキャッシュ増となりました。これは主として長期借入金による収入が増加したためであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は219億10百万円となり、前四半期連結会計期間末残高に比べて29億18百万円の増加（前年同期は60百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,618	4.11
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,677	3.38
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,827	2.92
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	8,510	2.10
計	—	134,415	33.23

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 292,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,525,000	403,525	—
単元未満株式	普通株式 638,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,525	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式3,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	292,000	—	292,000	0.07
計	—	292,000	—	292,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	106	104	133	129	142	139
最低 (円)	81	93	101	100	122	124

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,915	19,349
受取手形及び売掛金	17,613	19,542
商品及び製品	9,858	13,034
仕掛品	5,846	6,370
原材料及び貯蔵品	15,433	9,670
その他	7,403	9,967
貸倒引当金	△306	△424
流動資産合計	77,765	77,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	※1 56,151	※1 56,160
その他(純額)	※1 27,360	※1 27,922
有形固定資産合計	※2 83,511	※2 84,082
無形固定資産	226	211
投資その他の資産		
投資有価証券	23,915	19,240
その他	7,981	8,969
貸倒引当金	△1,622	△1,653
投資その他の資産合計	30,275	26,557
固定資産合計	114,013	110,851
資産合計	191,779	188,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,834	16,560
短期借入金	31,496	31,312
未払法人税等	109	827
引当金	123	128
その他	13,443	15,446
流動負債合計	62,007	64,275
固定負債		
長期借入金	62,695	61,162
引当金	1,173	1,465
その他	16,913	15,715
固定負債合計	80,781	78,343
負債合計	142,789	142,619

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	15,056	16,386
自己株式	△44	△43
株主資本合計	43,219	44,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,515	△2,076
繰延ヘッジ損益	141	△137
土地再評価差額金	3,558	3,673
為替換算調整勘定	△1,631	△1,426
評価・換算差額等合計	4,584	33
少数株主持分	1,185	1,156
純資産合計	48,989	45,742
負債純資産合計	191,779	188,361

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	103,157	61,378
売上原価	89,230	55,086
売上総利益	13,927	6,292
販売費及び一般管理費	※1 8,771	※1 6,797
営業利益又は営業損失(△)	5,155	△504
営業外収益		
受取配当金	296	160
雇用調整助成金収入	—	180
その他	468	436
営業外収益合計	765	777
営業外費用		
支払利息	965	824
休鉱山管理費	—	316
その他	616	266
営業外費用合計	1,581	1,407
経常利益又は経常損失(△)	4,339	△1,134
特別利益		
固定資産売却益	2,593	29
その他	2	0
特別利益合計	2,596	29
特別損失		
固定資産除売却損	762	73
減損損失	—	202
テナント退去補償関連費用	1,305	—
投資有価証券評価損	1,025	—
その他	268	4
特別損失合計	3,362	280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,573	△1,385
法人税、住民税及び事業税	479	106
法人税等調整額	1,487	△682
法人税等合計	1,967	△575
少数株主利益	46	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,560	△839

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	50,183	31,807
売上原価	42,955	28,373
売上総利益	7,228	3,433
販売費及び一般管理費	※1 4,648	※1 3,379
営業利益	2,580	54
営業外収益		
持分法による投資利益	140	—
不用品処分益	65	—
雇用調整助成金収入	—	72
為替差益	—	69
その他	54	163
営業外収益合計	260	305
営業外費用		
支払利息	462	412
休鉱山管理費	—	167
その他	356	108
営業外費用合計	818	687
経常利益又は経常損失(△)	2,022	△328
特別利益		
固定資産売却益	2,589	0
その他	2	—
特別利益合計	2,591	0
特別損失		
固定資産除売却損	754	65
減損損失	—	202
テナント退去補償関連費用	1,000	—
投資有価証券評価損	1,022	—
その他	96	0
特別損失合計	2,873	268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,740	△596
法人税、住民税及び事業税	176	44
法人税等調整額	995	△255
法人税等合計	1,171	△210
少数株主利益	24	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	545	△411

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,573	△1,385
減価償却費	1,529	1,610
固定資産除売却損	762	—
固定資産売却益	△2,593	—
投資有価証券評価損	1,025	—
受取利息及び受取配当金	△348	△208
支払利息	965	824
テナント退去補償関連費用	1,305	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,025	2,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,502	△1,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,081	△525
その他	289	△101
小計	7,957	484
利息及び配当金の受取額	374	—
利息の支払額	△985	△835
法人税等の支払額	△1,304	△2,021
法人税等の還付額	941	973
匿名組合出資配当金による収入	—	3,943
テナント退去補償関連費用の支払額	△301	—
その他	△133	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,548	2,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,917	△2,037
有形固定資産の売却による収入	5,421	355
出資金の回収による収入	—	210
その他	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514	△1,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,180	1,271
短期借入金の返済による支出	△3,649	△1,700
長期借入れによる収入	3,000	11,395
長期借入金の返済による支出	△8,661	△9,286
配当金の支払額	△1,414	△606
その他	151	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393	984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,561	2,566
現金及び現金同等物の期首残高	14,547	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,108	21,910

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了により1社減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「休鉱山管理費」は、前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「休鉱山管理費」の金額は252百万円であります。	
2. 「減損損失」は、前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」の金額は62百万円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当第2四半期連結累計期間73百万円)、「固定資産売却益」(当第2四半期連結累計期間△29百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「利息及び配当金の受取額」(当第2四半期連結累計期間195百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「持分法による投資利益」は、前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「持分法による投資利益」の金額は12百万円であります。	
2. 「不用品処分益」は、前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「不用品処分益」の金額は9百万円であります。	
3. 「休鉱山管理費」は、前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「休鉱山管理費」の金額は125百万円であります。	
4. 「減損損失」は、前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」の金額は62百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																										
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,976 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,776 "</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 63,051百万円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 194百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,334 "</td> </tr> <tr> <td>(株) トウペ</td> <td style="text-align: right;">3,637 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,033 "</td> </tr> </tbody> </table>	土地	12,799百万円	その他	1,976 "	計	14,776 "	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,061百万円	小名浜製錬(株)	2,334 "	(株) トウペ	3,637 "	保証債務計	7,033 "	<p>※1 担保資産</p> <p>土地 16,180百万円</p> <p>その他 4,051 "</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 20,232 "</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 60,318百万円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 443百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,347 "</td> </tr> <tr> <td>(株) トウペ</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,725 "</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664百万円	小名浜製錬(株)	2,347 "	(株) トウペ	712 "	保証債務計	3,725 "
土地	12,799百万円																										
その他	1,976 "																										
計	14,776 "																										
会社名	金額																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,061百万円																										
小名浜製錬(株)	2,334 "																										
(株) トウペ	3,637 "																										
保証債務計	7,033 "																										
会社名	金額																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664百万円																										
小名浜製錬(株)	2,347 "																										
(株) トウペ	712 "																										
保証債務計	3,725 "																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,851 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">336 "</td> </tr> </table>	給料賞与手当	2,851 百万円	退職給付引当金繰入額	336 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> </table>	給料賞与手当	2,567 百万円	退職給付引当金繰入額	356 "
給料賞与手当	2,851 百万円								
退職給付引当金繰入額	336 "								
給料賞与手当	2,567 百万円								
退職給付引当金繰入額	356 "								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,432 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> </table>	給料賞与手当	1,432 百万円	退職給付引当金繰入額	177 "	貸倒引当金繰入額	149 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> </table>	給料賞与手当	1,279 百万円	退職給付引当金繰入額	184 "
給料賞与手当	1,432 百万円										
退職給付引当金繰入額	177 "										
貸倒引当金繰入額	149 "										
給料賞与手当	1,279 百万円										
退職給付引当金繰入額	184 "										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,114	現金及び預金勘定 21,915
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 6$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 5$
現金及び現金同等物 17,108	現金及び現金同等物 21,910

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 404,455千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 292千株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,754	22,193	3,146	609	4,138	341	50,183	—	50,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131	155	54	43	100	384	870	(870)	—
計	19,885	22,349	3,201	653	4,238	725	51,053	(870)	50,183
営業利益（又は営業損失）	1,069	1,361	91	156	22	△50	2,650	(70)	2,580

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,829	15,709	2,628	539	1,885	216	31,807	—	31,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77	137	46	37	42	295	638	(638)	—
計	10,907	15,847	2,674	576	1,928	511	32,445	(638)	31,807
営業利益（又は営業損失）	△744	547	115	292	△18	△85	107	(53)	54

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,886	48,851	6,847	1,313	8,625	633	103,157	—	103,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206	289	114	82	198	790	1,683	(1,683)	—
計	37,093	49,141	6,961	1,395	8,824	1,423	104,841	(1,683)	103,157
営業利益（又は営業損失）	2,512	1,963	499	400	10	△86	5,301	(145)	5,155

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、機械部門で1百万円、金属部門で280百万円、電子化成品部門で0百万円それぞれ減少し、営業損失がその他で2百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,416	30,912	5,029	1,081	4,520	418	61,378	—	61,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183	243	86	75	80	564	1,233	(1,233)	—
計	19,599	31,155	5,115	1,156	4,601	983	62,611	(1,233)	61,378
営業利益（又は営業損失）	△2,157	1,324	59	600	△21	△195	△389	(115)	△504

（注）1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,932	10,932
II 連結売上高（百万円）	—	50,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	21.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,057	5,057
II 連結売上高（百万円）	—	31,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	15.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,574	21,574
II 連結売上高（百万円）	—	103,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	20.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,035	10,035
II 連結売上高（百万円）	—	61,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	16.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,984	17,619	2,635
合計	14,984	17,619	2,635

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円28銭	1株当たり純資産額	110円31銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円86銭	1株当たり四半期純損失金額	2円08銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,560	△839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,560	△839
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,213	404,166

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円35銭	1株当たり四半期純損失金額	1円02銭

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	545	△411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	545	△411
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,199	404,163

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日)

(株式会社トウペ株式に対する公開買付けの開始及び第三者割当増資の引受けについて)

当社は、平成21年11月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社トウペの普通株式を公開買付けにより取得すること及び同社の第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

平成21年4月下旬に当社は、株式会社トウペから、経営改善計画を策定するに当たり、その実行をより確実なものとするための資金面を中心とした支援の要請を受けました。

当社は、同社を当社グループの重要なグループ会社の1社と位置付けており、これまでも同社の金融機関からの借入に対する債務保証等の支援を行ってありますが、現在の厳しい事業環境下では同社自身による資本市場からの資金調達や金融機関からの外部借入が困難な状況にあることを踏まえ、今回の同社からの更なる支援要請を受け、6月上旬から、改めて同社の経営改善計画、事業内容及び財務内容を精査し、支援の検討を重ねてまいりました。

同社はこれまで高い技術力により、超耐候性ふっ素系樹脂塗料や高視認性路面標示塗料など社会に評価される商品を生み出してまいりました。現在は環境に配慮した高機能性塗料など将来的に成長が期待できる商品の開発に取り組んでおり、経営改善計画を実行することで、今年度は厳しいものの、今後の収益改善が達成できるものと考えられます。また、当社は、同社が塗料・化成品メーカーとして長い歴史の中で培ってきた高い技術力とノウハウが当社グループから流出することを回避したいと考えました。

以上のとおり検討した結果、当社は、同社株式の公開買付け及び同社による第三者割当増資を通じて同社を連結子会社化した上で、財務面・人材面を中心とした総合的な追加支援を行うことにより、同社が着実に経営改善計画を遂行し目的を達成することが、同社の経営健全化のみならず、当社グループが業容の拡大を図る上で最善の方策であるとの結論に至りました。

(2) 対象会社の概要

商号	株式会社トウペ
事業内容	塗料・化成品の製造及び販売、塗料の工事施工等関連業務
規模（平成21年3月期連結経営指標等）	
・売上高	15,281百万円
・当期純損失	1,600百万円
・資産	13,918百万円
・負債	12,782百万円
・純資産	1,136百万円
・従業員数	412名

(3) 買付け等の概要

摘 要	公開買付け	第三者割当増資
届出当初の買付等の期間又は払込期日	平成21年11月13日 ～平成21年12月16日	平成21年12月1日
買付予定株式数の上限又は引受株式数	6,500,000株	5,000,000株
買付代金又は発行価額	総額578百万円 (1株当たり89円)	総額445百万円 (1株当たり89円)

上記株式を取得した結果、当社の持株比率は55.69%（小数点以下第三位を四捨五入しています。）となる予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月12日開催の取締役会において、株式会社トウペの普通株式を公開買付けにより取得すること及び同社の第三者割当増資を引き受けることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。